

少子高齢化とそれに起因する労働人口減少はかつては日本に代表されるような先進資本主義国に特有の現象で、開発途上国を含む全地球上のスケールで見ればむしろ人口爆発と食糧危機、環境破壊が懸念されたものだったが、いまやそれは次第に中国など、過去四半世紀経済成長を継続してきた諸国にも徐々に波及しており、それに対処するために人工知能やロボットの導入が焦眉の課題として叫ばれる情勢となっているのではないだろうか。20-30年後には現在の職業のうちかなりの部分がロボットに代替されるとする報告が人々に衝撃を与えたりもしている。

この想定をそのまま延長していけば、まったく人間が労働しないで、それがすべて人工知能やそれを応用したロボットにとってかわられる世界も想定できるところまできているようだが、人間活動の一部である経済活動も一切人間が排除されてしまうことになる。その時一体資本が利潤を生み出すことが可能になるのかどうか、特に労働価値説に依拠するマルクス経済学から見てそうした事態がどのようにとらえられるのか、労働価値説に依拠する限り人間労働が完全に排除されてしまえば、資本関係は成立しないこととなるはずだが果たしてそうなのだろうか、そのことを当報告では考究してみることにする。AI とロボットだけが動作している純粋ロボット資本主義というものが一体成立するのだろうか。生産的な技術体系に依拠している限り、物量的には剰余を産出することは、トートロジカルに可能ではあるが、しかし労働価値説によれば、価格と利潤の実体的根拠をなす労働と剰余労働をそこでは完全に欠いているのであって、その限りでは価格も利潤も存在しないことに、つまり資本主義は消滅することになる。一見したところのこうしたパラドクスをどう扱うべきなのか、ここではそうして点に焦点を当てて考察を進める。

結論としては、マルクスの学説とそれを継承したマルクス経済学諸派を通じて共有される労働価値説とは、初期マルクスの宗教批判を引き継ぐ人間中心主義と、商品相互の等値関係はその背後に同質で量的に等しい隠された実体が存在するのだとする特異な実体主義とが説きがたく絡み合った世界観に依拠するものであり、その限りではそれ自身でその真理性を立証しうるものではない。それは、機械に主体性を認める機械労働価値説とも代替可能なことも示されうる。すなわちロボットだけが専一的に作動する純粋資本主義は可能なのである。この時人間はいったいどのようにして、こうした反人間的ともいうべき世界で生きうるのか、対価を求めない労働の新たな意義やユニバーサル・ベーシック・インカムの導入など、社会観の根本的転換が迫られていることもあわせて明らかにする。